

建築計画概要書（第一面）

建築主等の概要

【1.建築主】

【イ.氏名のフリガナ】
【ロ.氏名】
【ハ.郵便番号】
【ニ.住所】

【2.代理者】

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第.....号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第.....号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】

【3.設計者】

(代表となる設計者)

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第.....号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第.....号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

(その他の設計者)

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第.....号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第.....号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第.....号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第.....号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第.....号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第.....号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付()号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付()号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号

【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【5.工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ.資格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 _____ 号

【ロ.氏名】 _____

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 _____ 号

【ニ.郵便番号】 _____

【ホ.所在地】 _____

【ヘ.電話番号】 _____

【ト.工事と照合する設計図書】 _____

(その他の工事監理者)

【イ.資格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 _____ 号

【ロ.氏名】 _____

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 _____ 号

【ニ.郵便番号】 _____

【ホ.所在地】 _____

【ヘ.電話番号】 _____

【ト.工事と照合する設計図書】 _____

【イ.資格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 _____ 号

【ロ.氏名】 _____

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 _____ 号

【ニ.郵便番号】 _____

【ホ.所在地】 _____

【ヘ.電話番号】 _____

【ト.工事と照合する設計図書】 _____

【イ.資格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 _____ 号

【ロ.氏名】 _____

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 _____ 号

【ニ.郵便番号】 _____

【ホ.所在地】 _____

【ヘ.電話番号】 _____

【ト.工事と照合する設計図書】 _____

【6.工事施工者】

【イ.氏名】 _____

【ロ.営業所名】 _____

建設業の許可 (大臣, () 知事)(特・般 -) 第 _____ 号

【ハ.郵便番号】 _____

【ニ.所在地】 _____

【ホ.電話番号】 _____

【7.備考】

(建築物の名称又は工事名、フリガナ) _____

確認申請書(建築物)

(第一面)

建築基準法第6条の2第1項の規定による確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。申請にあたっては、株式会社 確認検査機構トラス
トラス 確認検査業務約款を遵守します。

株式会社 確認検査機構トラス 御中

令和 年 月 日

申請者氏名

設計者氏名

※手数料欄			
※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※確認番号欄
令和 年 月 日			令和 年 月 日
トラス			トラス
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名

※(株)確認検査機構トラス 記入欄

<input type="checkbox"/> 中間検査の対象建築物	地盤調査書: <input type="checkbox"/> 未添付 <input type="checkbox"/> 添付済
<input type="checkbox"/> 基礎検査の対象建築物	<input type="checkbox"/> 建築基準法 第43条第2項(通路)許可有

計画変更確認申請書(建築物)

(第一面)

建築基準法第6条の2第1項の規定による確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。申請にあたっては、株式会社 確認検査機構トラス
トラス 確認検査業務約款を遵守します。

株式会社 確認検査機構トラス 御中

令和 年 月 日

申請者氏名

設計者氏名

【計画を変更する建築物の直前の確認】

【確認済証番号】 第 トラスト 号
【確認済証交付年月日】 令和 年 月 日
【確認済証交付者】 株式会社 確認検査機構トラス
【計画変更の概要】

※手数料欄			
※受付欄	※消防関係同意欄	※決裁欄	※確認番号欄
令和 年 月 日			令和 年 月 日
トラス			トラス
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名

※(株)確認検査機構トラス 記入欄

<input type="checkbox"/> 中間検査の対象建築物	地盤調査書: <input type="checkbox"/> 未添付 <input type="checkbox"/> 添付済
<input type="checkbox"/> 基礎検査の対象建築物	<input type="checkbox"/> 建築基準法 第43条第2項(通路)許可有

建築主等の概要

【1.建築主】

【イ.氏名のフリガナ】
【ロ.氏 名】
【ハ.郵便番号】
【ニ.住 所】
【ホ.電話番号】

【2.代理者】

【イ.資 格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号
【ロ.氏 名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ハ.電話番号】

【3.設計者】

(代表となる設計者)

【イ.資 格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号
【ロ.氏 名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ハ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

(その他の設計者)

【イ.資 格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号
【ロ.氏 名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ハ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資 格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号
【ロ.氏 名】
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ハ.電話番号】
【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 _____ 号
【ロ.氏名】 _____
【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 _____ 号

【ニ.郵便番号】 _____
【ホ.所在地】 _____
【ヘ.電話番号】 _____
【ト.作成又は確認した設計図書】 _____

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】 _____
【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付()号 _____

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】 _____
【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付()号 _____

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】 _____
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号 _____

【イ.氏名】 _____
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号 _____

【イ.氏名】 _____
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号 _____

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】 _____
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号 _____

【イ.氏名】 _____
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号 _____

【イ.氏名】 _____
【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号 _____

【4.建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】 _____
【ロ.勤務先】 _____
【ハ.郵便番号】 _____
【ニ.所在地】 _____
【ホ.電話番号】 _____
【ヘ.登録番号】 _____
【ト.意見を聴いた設計図書】 _____

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】 _____
【ロ.勤務先】 _____
【ハ.郵便番号】 _____
【ニ.所在地】 _____
【ホ.電話番号】 _____
【ヘ.登録番号】 _____
【ト.意見を聴いた設計図書】 _____

【イ.氏 名】
【ロ.勤務先】
【ハ.郵便番号】
【ニ.所在地】
【ホ.電話番号】
【ヘ.登録番号】
【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏 名】
【ロ.勤務先】
【ハ.郵便番号】
【ニ.所在地】
【ホ.電話番号】
【ヘ.登録番号】
【ト.意見を聴いた設計図書】

【5.工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第 号
【ロ.氏 名】
【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第 号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合する設計図書】

(その他の工事監理者)

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第 号
【ロ.氏 名】
【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第 号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第 号
【ロ.氏 名】
【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第 号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第 号
【ロ.氏 名】
【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第 号
.....
【ニ.郵便番号】
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】
【ト.工事と照合する設計図書】

【6.工事施工者】

【イ.氏名】

【ロ.営業所名】

建設業の許可（大臣，（ ）知事）（特・般 - ）第 号

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【7.構造計算適合性判定の申請】

申請済（ ）

未申請（ ）

申請不要

【8.建築物エネルギー消費性能確保計画の提出】

提出済（ ）

未提出（ ）

提出不要（ ）

【9.備考】（建築物の名称又は工事名、フリガナ）

.....

.....

【1.建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏 名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住 所】

【ホ.電話番号】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏 名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住 所】

【ホ.電話番号】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏 名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住 所】

【ホ.電話番号】

【3.設計者】

(その他の設計者)

【イ.資 格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号

【ロ.氏 名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ハ.電話番号】

【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資 格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号

【ロ.氏 名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ハ.電話番号】

【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資 格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号

【ロ.氏 名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ハ.電話番号】

【ト.作成又は確認した設計図書】

(第二面)-別紙

【3.設計者】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

□ 建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付(.....)号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付(.....)号

□ 建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付(.....)号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付(.....)号

□ 建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付(.....)号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付(.....)号

□ 建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付(.....)号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付(.....)号

【4.建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【5.工事監理者】

(その他の工事監理者)

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第.....号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第.....号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 (.....) 建築士 大臣 (.....) 知事 登録第.....号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 (.....) 建築士事務所 (.....) 知事 登録第.....号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

(第三面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1.地名地番】 大阪市 区

【2.住居表示】 大阪市 区

【3.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】
 都市計画区域内 (市街化区域 市街化調整区域 区域区分非設定)
 準都市計画区域内 都市計画区域及び準都市計画区域外

【4.防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし(法第22条 内 外)

【5.その他の区域、地域、地区又は街区】

【6.道 路】

【イ.幅 員】

【ロ.敷地と接している部分の長さ】

【7.敷地面積】

【イ.敷地面積】 (1) (.....)(.....)(.....)(.....) m²

(2) (.....)(.....)(.....)(.....) m²

【ロ.用途地域等】 (.....)(.....)(.....)(.....)

【ハ.建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

(.....)(.....)(.....)(.....) %

【ニ.建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】

(.....)(.....)(.....)(.....) %

【ホ.敷地面積の合計】 (1) m²

(2) m²

【ヘ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】 %

【ト.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】 %

【チ.備 考】

コード番号 具体的用途

【8.主要用途】 (区分)

【9.工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【10.建築面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ.建築物全体】 (.....)(.....)(.....) m²

【ロ.建蔽率の算定の基礎となる建築面積】

(.....)(.....)(.....) m²

【ハ.建蔽率】 %

【11.延べ面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)

【イ.建築物全体】 (.....)(.....)(.....) m²

【ロ.地階の住宅又は老人ホーム等の部分】

(.....)(.....)(.....) m²

【ハ.エレベーターの昇降路の部分】

(.....)(.....)(.....) m²

【ニ.共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】

(.....)(.....)(.....) m²

【ホ.認定機械室等の部分】 (.....)(.....)(.....) m²

【ヘ.自動車車庫等の部分】 (.....)(.....)(.....) m²

【ト.備蓄倉庫の部分】 (.....)(.....)(.....) m²

【チ.蓄電池の設置部分】 (.....)(.....)(.....) m²

【リ.自家発電設備の設置部分】 (.....)(.....)(.....) m²

【ヌ.貯水槽の設置部分】 (.....)(.....)(.....) m²

【ル.宅配ボックスの設置部分】 (.....)(.....)(.....) m²

【ヲ.その他の不算入部分】 (.....)(.....)(.....) m²

【ワ.住宅の部分】 (.....)(.....)(.....) m²

【カ.老人ホーム等の部分】 (.....)(.....)(.....) m²

【ヨ.延べ面積】 m²

【タ.容積率】 %

【12.建築物の数】

【イ.申請に係る建築物の数】 棟
【ロ.同一敷地内の他の建築物の数】 棟

【13.建築物の高さ等】

(申請に係る建築物) (他の建築物)
【イ.最高の高さ】 (.....) (.....) m
【ロ.階数】 地上 (.....) (.....) 階
地下 (.....) (.....) 階
【ハ.構造】 造 一部 造
【ニ.建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無
【ホ.適用があるときは、特例の区分】
 道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【14.許可・認定等】

【15.工事着手予定年月日】 令和 年 月 日
【16.工事完了予定年月日】 令和 年 月 日
【17.特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)
(第 回) 令和 年 月 日 (.....)
(第 回) 令和 年 月 日 (.....)
(第 回) 令和 年 月 日 (.....)

【18.その他必要な事項】

【19.備考】

建築物別概要

【1.番号】

【2.用途】

コード番号 具体的用途

(区分)
(区分)
(区分)
(区分)
(区分)

【3.工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【4.構造】

造 一部 造

【5.主要構造部】

- 耐火構造(防火上及び避難上支障がない主要構造部を有しない場合)
- 耐火構造(防火上及び避難上支障がない主要構造部を有する場合)
- 建築基準法施行令第108条の4第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する構造
- 準耐火構造 準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造 (ロー1)
- 準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造 (ロー2) その他

【6.建築基準法第21条及び第27条の規定の適用】

- 建築基準法施行令第109条の5第1号に掲げる基準に適合する構造
- 建築基準法第21条第1項ただし書に該当する建築物
- 建築基準法施行令第109条の7第1項第1号に掲げる基準に適合する構造
- 建築基準法施行令第110条第1号に掲げる基準に適合する構造
- その他 建築基準法第21条又は第27条の規定の適用を受けない

【7.防火地域又は準防火地域における対策の状況】

- 耐火建築物 延焼防止建築物 準耐火建築物
- 準延焼防止建築物 その他 建築基準法第61条の規定の適用を受けない

【8.階数】

- 【イ.地階を除く階数】 階
- 【ロ.地階の階数】 階
- 【ハ.昇降機塔等の階の数】 階
- 【ニ.地階の倉庫等の階の数】 階

【9.高さ】

- 【イ.最高の高さ】 m
- 【ロ.最高の軒の高さ】 m

【10.建築設備の種類】

- 電気 ガス 給水 排水 換気(一般 火気 シックハウス) 空調
- 暖房 冷房 排煙 煙突 避雷 し尿浄化槽 非常用照明 消防用設備等
- 昇降機(エレベーター エスカレーター 小荷物専用昇降機) 昇降機別途申請

【11.確認の特例】

【イ.建築基準法第6条の3第1項ただし書又は同法第18条第5項ただし書の規定による審査の特例の適用の有無】

有 無

【ロ.適用があるときは、特例の区分】

建築基準法第6条の3第1項第1号に掲げる確認審査又は同法第18条第5項第1号に掲げる審査

建築基準法第6条の3第1項第2号に掲げる確認審査又は同法第18条第5項第2号に掲げる審査

(構造設計を行った構造設計一級建築士又は構造関係規定に適合することを確認した構造設計一級建築士)

(1)氏名

(2)資格 構造設計一級建築士交付()号

【ハ.建築基準法第6条の4第1項の規定による確認の特例の適用の有無】

有 無

【ニ.建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】

第 号

【ホ.認定型式の認定番号】

第

号

【ヘ.適合する一連の規定の区分】

建築基準法施行令第136条の2の11第1号イ

建築基準法施行令第136条の2の11第1号ロ

【ト.認証型式部材等の認証番号】

【12.床面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)	
【イ.階別】	(階)	()	()	m ²
	(階)	()	()	m ²
	(階)	()	()	m ²
	(階)	()	()	m ²
	(階)	()	()	m ²
	(階)	()	()	m ²
【ロ.合計】	()	()	()	m ²

【13.屋根】

【14.外壁】

【15.軒裏】

【16.居室の床の高さ】

【17.便所の種類】 水洗 くみ取り くみ取り(改良)

【18.その他必要な事項】

【19.備考】

建築物の階別概要

【1.番号】			
【2.階】	階		
【3.柱の小径】			
【4.横架材間の垂直距離】	m		
【5.階の高さ】	m		
【6.天井】			
【イ.居室の天井高さ】 m		
【ロ.令第39条第3項に規定する特定天井】 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
【7.用途別床面積】			
	(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)
【イ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【ロ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【ハ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【ニ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【ホ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【ヘ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【8.その他必要な事項】			
【9.備考】			

建築物の階別概要

【1.番号】			
【2.階】	階		
【3.柱の小径】			
【4.横架材間の垂直距離】	m		
【5.階の高さ】	m		
【6.天井】			
【イ.居室の天井高さ】 m		
【ロ.令第39条第3項に規定する特定天井】 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
【7.用途別床面積】			
	(用途の区分)	(具体的な用途の名称)	(床面積)
【イ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【ロ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【ハ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【ニ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【ホ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【ヘ.】	(.....)	(.....)	(.....) m ²
【8.その他必要な事項】			
【9.備考】			

建築物独立部分別概要

【1.番号】

【2.延べ面積】 ㎡

【3.建築物の高さ等】

【イ.最高の高さ】 m

【ロ.最高の軒の高さ】 m

【ハ.階数】 地上 (.....) 地下 (.....) 階

【ニ.構造】 造 一部 造

【4.特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

特定構造計算基準 特定増改築構造計算基準

【5.構造計算の区分】

建築基準法施行令第81条第1項各号に掲げる基準に従った構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

【6.構造計算に用いたプログラム】

【イ.名称】

【ロ.区分】 建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム
(大臣認定番号)

その他のプログラム

【7.建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】(.....)

【8.備考】

建築計画概要書(第一面)-別紙

【1.建築主】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏 名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住 所】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏 名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住 所】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏 名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住 所】

【3.設計者】

(その他の設計者)

【イ.資 格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号

【ロ.氏 名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資 格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号

【ロ.氏 名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成又は確認した設計図書】

【イ.資 格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号

【ロ.氏 名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.作成又は確認した設計図書】

建築計画概要書(第一面)-別紙

【3.設計者】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付()号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付()号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付()号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付()号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付()号

【4.建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【5.工事監理者】

(その他の工事監理者)

【イ.資格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

【イ.資格】 () 建築士 大臣 () 知事 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事 登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

建築計画概要書(第二面)

建築物及びその敷地に関する事項

【1.地名地番】	大阪市	区		
【2.住居表示】	大阪市	区		
【3.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】	<input type="checkbox"/> 都市計画区域内 (<input type="checkbox"/> 市街化区域 <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 区域区分非設定) <input type="checkbox"/> 準都市計画区域内 <input type="checkbox"/> 都市計画区域及び準都市計画区域外			
【4.防火地域】	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし(法第22条 <input type="checkbox"/> 内 <input type="checkbox"/> 外)			
【5.その他の区域、地域、地区又は街区】				
【6.道路】				
【イ.幅員】	m		
【ロ.敷地と接している部分の長さ】	m		
【7.敷地面積】				
【イ.敷地面積】	(1) (.....)(.....)(.....)(.....)	m ²		
	(2) (.....)(.....)(.....)(.....)	m ²		
【ロ.用途地域等】	(.....)(.....)(.....)(.....)			
【ハ.建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】	(.....)(.....)(.....)(.....)	%		
【ニ.建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建蔽率】	(.....)(.....)(.....)(.....)	%		
【ホ.敷地面積の合計】	(1)	m ²		
	(2)	m ²		
【ヘ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】	%		
【ト.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】	%		
【チ.備考】				
	コード番号	具体的用途		
【8.主要用途】	(区分)		
【9.工事種別】	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替			
【10.建築面積】	(申請部分) (申請以外の部分) (合計)
【イ.建築物全体】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ロ.建蔽率の算定の基礎となる建築面積】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ハ.建蔽率】	%		
【11.延べ面積】	(申請部分) (申請以外の部分) (合計)
【イ.建築物全体】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ロ.地階の住宅又は老人ホーム等の部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ハ.エレベーターの昇降路の部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ニ.共同住宅又は老人ホーム等の共用の廊下等の部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ホ.認定機械室等の部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ヘ.自動車車庫等の部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ト.備蓄倉庫の部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【チ.蓄電池の設置部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【リ.自家発電設備の設置部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ヌ.貯水槽の設置部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ル.宅配ボックスの設置部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ヲ.その他の不算入部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ワ.住宅の部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【カ.老人ホーム等の部分】	(.....)	(.....)	(.....)	m ²
【ヨ.延べ面積】	m ²		
【タ.容積率】	%		

【12.建築物の数】

【イ.申請に係る建築物の数】 棟

【ロ.同一敷地内の他の建築物の数】 棟

【13.建築物の高さ等】 (申請に係る建築物) (他の建築物)

【イ.最高の高さ】 (.....) (.....) m

【ロ.階数】 地上 (.....) (.....) 階

地下 (.....) (.....) 階

【ハ.構造】 造一部 造

【ニ.建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無

【ホ.適用があるときは、特例の区分】

 道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【14.許可・認定等】

【15.工事着手予定年月日】 令和 年 月 日

【16.工事完了予定年月日】 令和 年 月 日

【17.特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 令和 年 月 日 (.....)

(第 回) 令和 年 月 日 (.....)

(第 回) 令和 年 月 日 (.....)

【18.建築基準法第12条第1項の規定による調査の要否】 要 否

【19.建築基準法第12条第3項の規定による検査を要する防火設備の有無】 有 無

【20.その他必要な事項】

【21.備考】

仮受付番号	第		号	法第6条第1項	<input type="checkbox"/>	1号	<input type="checkbox"/>	2号	<input type="checkbox"/>	3号
受付年月日	年 月 日			計画変更前 第 号						
確認年月日	年 月 日				年度					
確認番号				計画変更後 第 号						
				年度						

←計画通知の場合、左記を選択

建築計画概要書(第三面)

付近見取図

配置図

(注意)

1. 第一面及び第二面関係

- ① これらは第二号様式の第二面及び第三面の写しに代えることができます。この場合には、最上段に「建築計画概要書(第一面)」及び「建築計画概要書(第二面)」と明示し、第二面の18欄の事項を第二号様式の第三面の写しの20欄に記載してください。
- ② 第一面の5欄及び6欄は、それぞれ工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。この場合には、特定行政庁が届出のあつた旨を明示した上で記入します。
- ③ 第二面の20欄の「イ」は、申請に係る建築物が複数ある場合で、そのうち一部の建築物のみが建築士法第20条の2第2項に規定する構造関係規定に係る経過措置の適用を受ける場合は、「有」に「レ」マークを入れた上で、第三面の配置図に当該建築物を明示してください。

2. 第三面関係

- ① 付近見取図には、方位、道路及び目標となる地物を明示してください。
- ② 配置図には、縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、申請に係る建築物と他の建築物との別並びに敷地の接する道路の位置及び幅員を明示してください。

建築基準法による処分の概要書 (確認・検査関係)

【1. 建築確認】

【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 年 月 日

(計画変更の確認)

(1) 【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 年 月 日

(2) 【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 年 月 日

(3) 【イ. 確認済証交付者】
 【ロ. 確認済証番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 年 月 日

(構造計算適合性判定)

【イ. 判定結果通知書交付者】
 【ロ. 判定結果通知書番号】 第 号 【ハ. 交付年月日】 年 月 日

【2. 中間検査】

(1) 【イ. 特 定 工 程】
 【ロ. 検 査 日】 年 月 日

【ハ. 中間検査合格証交付者】
 【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 年 月 日

(2) 【イ. 特 定 工 程】
 【ロ. 検 査 日】 年 月 日

【ハ. 中間検査合格証交付者】
 【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 年 月 日

(3) 【イ. 特 定 工 程】
 【ロ. 検 査 日】 年 月 日

【ハ. 中間検査合格証交付者】
 【ニ. 中間検査合格証番号】 第 号 【ホ. 交付年月日】 年 月 日

【3. 完了検査】

【イ. 検 査 日】 年 月 日
 【ロ. 検査済証交付者】

【ハ. 検査済証番号】 第 号 【ニ. 交付年月日】 年 月 日

【4. その他の処分】

【5. 定期報告等】

(1) 【 報 告 年 月 日 】 年 月 日

(2) 【 報 告 年 月 日 】 年 月 日

(3) 【 報 告 年 月 日 】 年 月 日

(4) 【 報 告 年 月 日 】 年 月 日

(5) 【 報 告 年 月 日 】 年 月 日

(6) 【 報 告 年 月 日 】 年 月 日

【6. 備考】

- 太枠 内を記入してください。
 - 申請敷地及び敷地周辺の道路状況がわかる縮尺1/2,500程度のA4サイズの位置図を添付してください。
- [注意] 調査事項記入(下見印受領等)後の複写使用不可

調査報告書

(送信先)指定確認検査機関

仮受付番号第()号

令和 年 月 日

■ 計画概要

(送信者)大阪市計画調整局 建築指導部 建築確認課長

・申請の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 計画変更	<input checked="" type="checkbox"/> 建築物 <input type="checkbox"/> 工作物
・工事の種類	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 大規模の修繕 <input type="checkbox"/> 大規模の模様替	
・建築主氏名		
・代理者名	(事務所名) (氏名) (電話番号)	
・建築場所	(地番) 大阪市 区 (住居表示) 大阪市 区	
・敷地面積	()㎡ ・現況区域面積()㎡	
・建築面積	()㎡ ・延べ面積()㎡ ・駐車場面積()㎡	
・階数	(地上 階 地下 階) ・建物高さ()m ・塔屋を含む建物高さ()m	
・用途	() ・構造() ・工作物の概要()	
・共同住宅の住宅戸数	()戸 (ワンルーム、35㎡以下の事務所 戸 ファミリー 戸)	
・地域、地区	・用途地域()指定建蔽率()% 指定容積率()% ・防火地域(<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 法第22条地域)	
・その他の区域、地域、地区	(<input type="checkbox"/> 風致地区 <input type="checkbox"/> 臨港地区 <input type="checkbox"/> 地区計画 <input type="checkbox"/>)	
・許可・認定等	◇ 法43条 ◇ 法44条 ◇ 法48条 ◇ 法56条の2 ◇ 法59条の2 ◇ 法86条 <input type="checkbox"/> 都計法53条 <input type="checkbox"/> その他()	
・盛土規制法第12条第1項の規定が適用される建築物	(<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当(判定済) <input type="checkbox"/> 非該当(自主※)	
※ <input type="checkbox"/> 確認申請図書の配置図に、「盛土規制法第12条第1項の規定が適用される建築物ではない」と記載しました。		

■ 計画概要に関する調査事項は次のとおりです。

1. 道路関係 (建築指導部建築企画課(道路指定))

道路	道路種別の確認は『マップナビおおさか』の指定道路図【道路参考図】でご確認ください。 『マップナビおおさか』で検索(URL: https://www.mapnavi.city.osaka.lg.jp/)
----	--

2. 地域・地区

都市計画区域内(市街化 市街化調整) 下水道処理区域 法31条(内 外(浄化槽要))

3. 下見関係先 (◇意見書・事前協議済の裏書き要/□事前協議済の裏書き要/○事前協議のみ要)

◇ 大規模建築物の事前協議 (開発調整部開発誘導課)	<input type="checkbox"/> ごみ保管施設 (環境局事業管理課)
◇ 準大規模建築物の届出 (同上)	<input type="checkbox"/> ごみ保管施設(共同住宅20戸未満) (各環境事業センター)
◇ 開発許可可否判定・都市計画法29条許可 (同上)	<input type="checkbox"/> 建築計画事前公開制度 (建築指導部(建築相談))
◇ 盛土規制法12条許可(盛土許可可否判定) (同上)	<input type="checkbox"/> 防災計画書の評定 (同上(建築確認))
◇ 緑化指導要綱 (同上)	<input type="checkbox"/> 建築物総合環境評価制度(CASBEE) (同上(設備))
◇ ひとにやさしいまちづくり整備要綱 (同上)	<input type="checkbox"/> 電波法 (近畿総合通信局無線通信部)
◇ ワンルーム形式の建築物に関する指導要綱 (同上)	<input type="checkbox"/> 防災無線(中央) (危機管理室)
○ 土地区画整理法76条 (同上)	<input type="checkbox"/> 埋蔵文化財包蔵地内 (教育委員会文化財保護課)
○ 都心居住促進のための住宅附置指導要綱 (同上)	<input type="checkbox"/> 臨港地区 (大阪港湾局開発調整課)
<input type="checkbox"/> 地区計画 <input type="checkbox"/> 風致地区 (計画部都市計画課)	<input type="checkbox"/> 河川法55条 (各河川管理者)
<input type="checkbox"/> 附置義務駐車場・駐車場法 (同上)	<input type="checkbox"/> 地下鉄沿い建築物 (㈱大阪メトロサービス)
◇ 附置義務自転車駐車場 (開発調整部開発誘導課)	<input type="checkbox"/> JR東西線沿い建築物 (関西高速鉄道㈱)
<input type="checkbox"/> 附置義務自転車駐車場 (建設局総務部管理課)	<input type="checkbox"/> 都市高速鉄道なにわ筋線沿い建築物 (同上)
<input type="checkbox"/> 景観法 (計画部都市計画課(都市景観))	<input type="checkbox"/> 航空法49条 (関西エアポート㈱または八尾空港事務所)
◇ 御堂筋沿道建築物のデザイン誘導等 (同上)	<input type="checkbox"/> 屋外広告物法 (建設局総務部管理課)
<input type="checkbox"/> 狭あい道路拡幅整備 (都市整備局住環境整備課)	<input type="checkbox"/> 危険物 (所轄消防署)
○ HOPEゾーン区域 (都市整備局住宅政策課)	<input type="checkbox"/> 一定規模以上の商業店舗 (経済戦略局産業振興課)
◇ 許可・認定	<input type="checkbox"/>

関係機関意見記入欄 検査済証交付に関する意見書 有

余白がない場合は裏面に記入願います。

一定規模の建築物及び建築設備は、定期調(検)査報告書の提出が必要となります。